１．1 人当り県民所得別にみた主要死因別死亡率および生活習慣要因の推移：日本における 1995 年から 2016 年の生態学的パネルデータ分析

研究分担者　西　信雄　（聖路加国際大学大学院公衆衛生学研究科　教授）
研究協力者　北岡かおり（滋賀医科大学 NCD 疫学研究センター　特任助教）
研究協力者　岡見　雪子（群馬大学食健康科学教育研究センター　講師）
研究協力者　近藤　慶子（滋賀医科大学 NCD 疫学研究センター　講師（学内））
研究協力者　佐田みずき（慶應義塾大学医学部衛生学公衆衛生学　講師（非常勤））
研究分担者　門田　文　（滋賀医科大学 NCD 疫学研究センター　准教授）
研究協力者　中村美詠子（浜松医科大学健康社会医学講座　准教授）
研究分担者　由田　克士（大阪公立大学大学院生活科学研究科食栄養学分野公衆栄養学　教授）
研究分担者　岡村　智教（慶應義塾大学医学部衛生学公衆衛生学　教授）
研究分担者　尾島　俊之（浜松医科大学健康社会医学講座　教授）
研究代表者　三浦　克之（滋賀医科大学社会医学講座公衆衛生学部門　教授）

【要約】

都道府県単位の社会経済要因別に死亡率や生活習慣の推移は十分に研究されていない。1 人当り県民所得をもとに都道府県を各年度で四分位に分けた。死亡率は 1995 年から 2015 年まで 5 年ごとの全死因、悪性新生物、心疾患、脳血管疾患の都道府県別年齢調整死亡率について、各年度の 1 人当り県民所得の四分位別（以下、四分位別）に平均値を求めた。生活習慣要因は国民健康・栄養調査（国民栄養調査）の結果を 1 期（1995-1997 年）、2 期（1999-2001 年）、3 期（2003-2005 年）、4 期（2007-2009 年）、5 期（2012 年）、6 期（2016 年）に分け、BMI、野菜・食塩摂取量（2 期以降）、歩数、現在習慣的に喫煙している者の割合、現在飲酒者の割合（3 期以降）について、各年度（1 期から 4 期は中央年）の四分位別に 40 歳から 69 歳（2010 年の全国の 10 歳階級別人口で調整）の平均値を求めた。死亡率と生活習慣要因について、年・期と四分位をもとに二元配置分散分析を行った（P<0.05 で有意）。死亡率は男女とも有意に低下し、男性の全死因、悪性新生物、脳血管疾患で四分位別に有意差を認め、1 人当り県民所得が最も低い第 1 分位の死亡率が高値で推移した。男性の BMI と女性の喫煙者割合が有意に増加した一方、女性の飲酒者割合を除く他の生活習慣要因が有意に減少した。男女の BMI、男女の歩数、女性の喫煙者割合で四分位別に有意差を認め、BMI は第 1・2 分位が第 3・4 分位より高く、歩数は第 1・2 分位が第 3・4 分位より少なく推移した。結論として、全死因、悪性新生物、脳血管疾患の死亡率は男性のみで四分位別に有意差を認め、死亡率が低下する方向の推移を示すとともに四分位別で有意差を認めた生活習慣要因は女性の BMI のみであった。

***Prev Med Rep*. 2023 Jul 24;35:102348. doi: 10.1016/j.pmedr.2023.102348.**